

受益者のみなさまへ

毎々、格別のお引き立てにあずかり、厚くお礼申し上げます。
さて、「フィデリティ・米国優良株・ファンド」は、第25期決算を行いましたので、運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

運用報告書
(全体版)

第25期(決算日 2022年11月30日)
計算期間(2021年12月1日～2022年11月30日)


■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	原則無期限です。
運用方針	「フィデリティ・米国優良株・ファンド」は主としてマザーファンドに投資を行います。下記の投資方針はファンドの主要な投資対象である「フィデリティ・米国優良株・マザーファンド」の投資方針です。 <ul style="list-style-type: none">●個別企業分析により、国際的な優良企業や将来の優良企業に投資を行います。●個別企業分析にあたっては、米国および世界の主要拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、現地のポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。●ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。●株式組入率は原則として高位を維持します。●原則として外貨建資産の為替ヘッジは行いません。●FIAM LLCに、運用の指図に関する権限を委託します。●資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合もあります。
主要運用対象	ベビーフンド フィデリティ・米国優良株・マザーファンド受益証券を主要な投資対象とします。 マザーファンド 米国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を主要な投資対象とします。
組入制限	ベビーフンド 株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 マザーファンド 株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時(原則11月30日。同日が休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の収益分配方針に基づき分配を行います。 <ul style="list-style-type: none">●分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。●収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。●留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

フィデリティ・米国優良株・ファンド

〈お問合せ先〉

フィデリティ投信株式会社 カスタマー・コミュニケーション部
東京都港区六本木七丁目7番7号 TRI-SEVEN ROPPONGI

 0120-00-8051 (無料)

受付時間: 営業日の午前9時～午後5時

 <https://www.fidelity.co.jp/>

お客様の口座内容などに関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお尋ねください。

フィデリティ投信株式会社



■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク※		株式組入比率等	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税金 込 分配金	期中 騰落率	騰落率	騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
21期 (2018年11月30日)	21,109	0	3.2	577,561	7.6	96.8	—	20,541
22期 (2019年12月2日)	23,793	0	12.7	642,635	11.3	95.8	—	23,037
23期 (2020年11月30日)	26,735	0	12.4	721,168	12.2	97.7	—	31,076
24期 (2021年11月30日)	37,412	0	39.9	1,010,258	40.1	97.8	—	53,368
25期 (2022年11月30日)	38,124	0	1.9	1,119,569	10.8	96.9	—	71,205

※ベンチマーク：S&P 500(税引前配当金込/円ベース)。

S&P 500®指数は、ニューヨーク証券取引所、NASDAQに上場している米国の主要産業を代表する500社により構成される米国株の株価指数です。S&P 500®(「当指数」)は、S&P Globalの一部門であるS&P Dow Jones Indices LLC(「SPDJ」)の商品で、フィデリティ投信株式会社に対して使用許諾が与えられています。フィデリティ・米国優良株・ファンド(以下「本商品」)はSPDJおよびその関連会社により支持、推奨、販売または販売促進されているものではなく、本商品への投資の妥当性についていかなる表明も行なっており、当指数の誤り、欠落または遅延について責任を負いません。

S&P 500(税引前配当金込/円ベース)は、現地通貨ベース指数から税引前配当金込指数を計算したものを株式会社三菱UFJ銀行が発表する換算レートをもとに委託会社が算出したものです。

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率等」「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注2) 株式先物比率=買建比率-売建比率

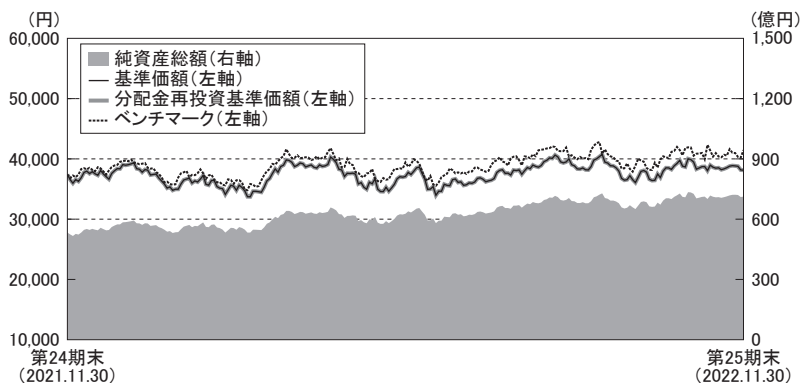
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率等	株式先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2021年11月30日	円	%		%	%	%
	37,412	—	1,010,258	—	97.8	—
12月末	39,035	4.3	1,069,890	5.9	97.3	—
2022年1月末	35,836	△4.2	1,015,606	0.5	96.9	—
2月末	35,624	△4.8	986,136	△2.4	97.0	—
3月末	39,433	5.4	1,083,292	7.2	96.8	—
4月末	37,607	0.5	1,080,219	6.9	96.8	—
5月末	37,043	△1.0	1,037,749	2.7	95.8	—
6月末	36,196	△3.3	1,014,988	0.5	95.9	—
7月末	38,066	1.7	1,091,785	8.1	96.4	—
8月末	38,340	2.5	1,078,535	6.8	96.2	—
9月末	36,547	△2.3	1,022,856	1.2	97.2	—
10月末	40,023	7.0	1,132,009	12.1	97.4	—
(期末) 2022年11月30日	円	%		%	%	%
	38,124	1.9	1,119,569	10.8	96.9	—

(注) 騰落率は期首比です。

■運用経過の説明

●基準価額等の推移



第 25 期 首 : 37,412円

第 25 期 末 : 38,124円 (既払分配金0円)

騰 落 率 : 1.9% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2021年11月30日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※ベンチマークは「S&P 500 (税引前配当金込/円ベース)」です。

●基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、+1.9%でした。

当ファンドは、フィデリティ・米国優良株・マザーファンド受益証券を組み入れることにより実質的な運用を当該マザーファンドにおいて行っております。

<プラス要因>

米ドルが対円で上昇し、円安となったこと。

<マイナス要因>

米国株式相場が軟調となったこと。

●投資環境

当期の米国株式相場は、新型コロナ変異株の感染拡大、地政学リスクの高まり、インフレや金融引き締めへの懸念を背景に軟調に推移しました。当期の主要株価指数の騰落率は、NYダウ工業株30種平均+0.3%、ナスダック指数-26.2%、S&P500種指数-10.7%でした。(いずれも米ドル・ベース)

期初から2021年末にかけては、米連邦準備制度理事会(FRB)が量的緩和を前倒して終了させる方針とともに、2022年に3回の利上げを行う想定を示したことが懸念された一方で、企業業績の成長期待が高まり、株価は上昇しました。1月は、今後の金融政策の引き締めが前倒しするとの観測から、市場心理は弱気へと傾きました。新型コロナ変異株の感染拡大やウクライナ情勢を巡る米口の緊張も重石となり、株価は下落しました。2月は、ロシアがウクライナへ軍事侵攻したことで、地政学リスクへの警戒感が急激に高まり、市場心理は大きく悪化しました。ロシアへの経済制裁の影響により、インフレ懸念が広がったことを背景に、株価は下落しました。3月は、ロシアへの経済制裁による景気減速やインフレ懸念が強まる一方で、米国の好調な雇用情勢や個人消費に加え、概ね事前の市場での予測通りとなった米連邦公開市場委員会(FOMC)による0.25%の利上げの決定が好感され、株価は上昇しました。4月は、良好な雇用環境の一方で、ウクライナ情勢の緊迫化による食料品やエネルギーの価格上昇、中国の都市封鎖による物流網の混乱に伴うインフレなどを受け、先行きの景気が減速することが嫌気され、株価は大きく下落しました。5月は、金融引き締めやインフレへの懸念から、米国株式は不安定な動きとなりました。インフレの高止まりが企業収益を圧迫し、需要回復の重荷となることなどが警戒され、株価は軟調な推移となりました。6月は、物価の高騰と急速な利上げ見通しを受けて、景気減速への警戒感が強まりました。FRBが0.75%の大幅な利上げを決定したことが嫌気され、株価は下落しました。7月は、市場予想を上回る決算発表が相次いだことや堅調な雇用環境が好感され、株価は上昇しました。8月は、金融当局による金融引き締めが改めて警戒されたことに加えて、米国が景気後退へ向かうとの不安からリスク回避の動きが広がり株価は下落しました。9月は、FRBが0.75%の利上げを実施したことや、各国でも利上げが続き、企業業績の先行きへの不安が広がり、リスクを回避する動きに拍車がかかりました。景気後退懸念が一段と強まり、株価は大幅に下落しました。10月から期末にかけては、景気減速への懸念が後退したことを背景にFRBが利上げペースを緩めるとの見方が広がり、株価は上昇しました。当期の米ドル/円相場は、約22.9%の円安・米ドル高(1米ドル=113.55円→139.54円)でした。(WMロイター使用)

●ポートフォリオ

当ファンドは、フィデリティ・米国優良株・マザーファンド受益証券を通じて投資をしております。

当ファンドは、米国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を主要な投資対象とし、個別企業分析により、国際的な優良企業や将来の優良企業に投資を行います。個別企業分析にあたっては、米国および世界の主要拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、現地のポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。株式組入比率は原則として高位を維持し、ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。

なお、当ファンドにおける組入上位10業種の比率は以下の通りとなりました。

組入上位10業種

前期末

	業種	比率
1	ソフトウェア・サービス	12.9%
2	テクノロジー・ハードウェア及び機器	10.1
3	メディア・娯楽	10.1
4	小売	7.8
5	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	6.9
6	半導体・半導体製造装置	6.0
7	ヘルスケア機器・サービス	5.8
8	資本財	5.8
9	銀行	4.4
10	各種金融	3.8

当期末

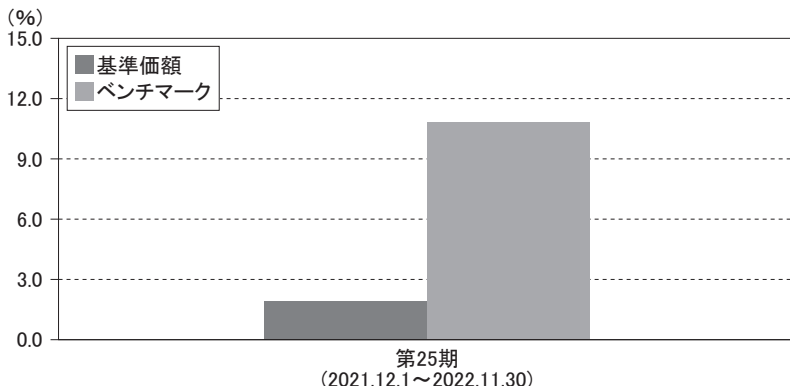
	業種	比率
1	ソフトウェア・サービス	11.6%
2	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	8.7
3	テクノロジー・ハードウェア及び機器	8.5
4	資本財	7.0
5	メディア・娯楽	7.0
6	銀行	6.8
7	小売	6.5
8	ヘルスケア機器・サービス	6.5
9	半導体・半導体製造装置	5.6
10	エネルギー	5.2

(注)「比率」欄は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

●ベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

当ファンドの基準価額とベンチマークの対比(期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

※ベンチマークは「S&P 500(税引前配当金込/円ベース)」です。

当期の当ファンドの騰落率は+1.9%と、ベンチマークの騰落率の+10.8%を下回りました。

当ファンドの業種別配分は、あくまでも個別銘柄選択の積み上げによって決定されます。業種別、個別銘柄別に当期のファンドの運用実績を分析すると、以下の点がファンドのベンチマークと比較した相対パフォーマンスに大きな影響を与えました。

業種別

主なプラス要因は以下の通りです。

- ・ 保険やヘルスケア機器・サービスの保有比率をベンチマークに対し高くしていたこと
- 一方、主なマイナス要因は以下の通りです。

- ・ 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンスおよびソフトウェア・サービスの保有比率をベンチマークに対し低くしていたこと

個別銘柄別

主なプラス要因は以下の通りです。

- ・ TRAVELERS COMPANIES INC(保険)やNETFLIX INC(メディア・娯楽)の保有比率をベンチマークに対し高くしていたこと

一方、主なマイナス要因は以下の通りです。

- ・ NATERA INC(医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス)やSALESFORCE INC(ソフトウェア・サービス)の保有比率をベンチマークに対し高くしていたこと

■ 分配金

当期の分配金は、長期的な信託財産の成長を追求する観点から無分配とさせていただきます。また、収益分配に充てなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

● 分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項目	第25期
	2021年12月1日～2022年11月30日
当期分配金	0
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	28,543

- * 「当期の収益」および「当期の収益以外」は円未満切捨てのため、合計額が「当期分配金」と一致しない場合があります。
- * 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
- * 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」が当該決算期末日時点の基準価額を上回ることがありますが、実際には基準価額を超えて分配金が支払われることはありません。

■ 今後の運用方針

当ファンドにつきましては、引き続きフィデリティ・米国優良株・マザーファンド受益証券を組み入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。

足元にかけては、高水準のインフレによる消費の停滞やFRBによる大幅な利上げが企業の業績の向かい風となっています。しかし、米国の経済は規模が大きく、企業には変革する力があります。高い価格決定力や柔軟なコスト構造、優れた経営陣を持つなど事業環境の変化に適応できる企業を見極めることが肝要です。インフレが峠を越えると、市場の先行き不安は後退していくと期待されます。市場の変動は長期投資家にとって優良銘柄をより割安な株価で投資できる機会となるでしょう。今後も中長期の企業の成長性の変化を見極めるために徹底した企業調査を行い、銘柄選別によってファンドの付加価値を高めるよう運用して参ります。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	第25期		項目の概要
	2021年12月1日～2022年11月30日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	614円	1.639%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 期中の平均基準価額は37,436円です。
（投信会社）	(288)	(0.770)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(288)	(0.770)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口内でのファンドの管理及び事務手続き等の対価
（受託会社）	(37)	(0.099)	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	8	0.020	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（株式）	(7)	(0.019)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資証券）	(1)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	12	0.033	(d) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（保管費用）	(6)	(0.016)	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。
（監査費用）	(2)	(0.006)	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用
（その他）	(4)	(0.011)	その他には、法定書類等（有価証券届出書、目論見書、運用報告書等）の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。
合計	633	1.692	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

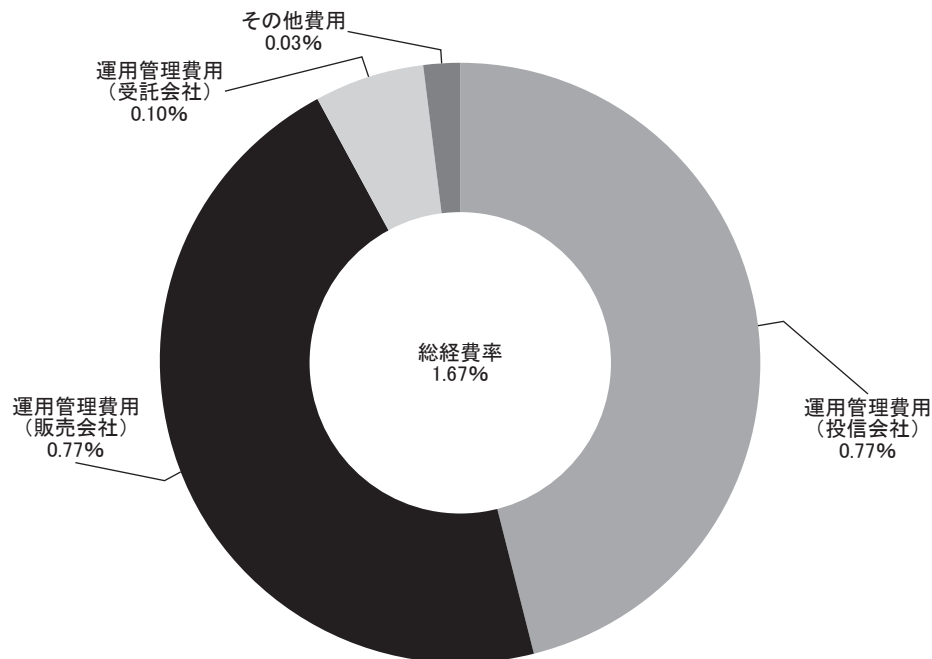
(注2) 「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.67%です。



(注1)1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)その他費用には、保管費用、監査費用以外に法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。

(注4)各比率は、年率換算した値です。

(注5)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2021年12月1日から2022年11月30日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
フィデリティ・米国優良株・マザーファンド	千口 2,538,722	千円 18,109,528	千口 380,469	千円 2,697,006

(注) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	フィデリティ・米国優良株・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	80,756,171千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	61,856,179千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.30

(注1) 売買高比率は小数点以下2位未満切捨て。

(注2) 期中の株式売買金額には、増資、配当株式等は含まれておりません。なお、単位未満は切捨て。

(注3) 期中の平均組入株式時価総額は、月末に残高がない月数を除いた単純平均とし、単位未満は切捨て。

(注4) 外貨建株式の邦貨換算は、期中の株式売買金額、期中の平均組入株式時価総額とも各月末(決算日の属する月については決算日)の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

■利害関係人との取引状況等 (2021年12月1日から2022年11月30日まで)

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2022年11月30日現在)

●親投資信託残高

種 類	期首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
フィデリティ・米国優良株・マザーファンド	千口 7,509,335	千口 9,667,589	千円 71,199,862

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2022年11月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
フィデリティ・米国優良株・マザーファンド	千円 71,199,862	% 99.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	689,714	1.0
投 資 信 託 財 産 総 額	71,889,577	100.0

(注1) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、11月30日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=138.87円です。

(注2) フィデリティ・米国優良株・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建資産(71,478,766千円)の投資信託財産総額(72,021,247千円)に対する比率は、99.2%です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年11月30日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	71,889,577,601
コール・ローン等	126,208,275
フィデリティ・米国優良株・マザーファンド(評価額)	71,199,862,869
未 収 入 金	563,506,457
(B) 負 債	683,905,873
未 払 解 約 金	126,208,275
未 払 信 託 報 酬	553,285,553
そ の 他 未 払 費 用	4,412,045
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	71,205,671,728
元 本	18,677,411,508
次 期 繰 越 損 益 金	52,528,260,220
(D) 受 益 権 総 口 数	18,677,411,508口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	38,124円

(注1) 当期における期首元本額14,265,002,948円、期中追加設定元本額7,708,420,416円、期中一部解約元本額3,296,011,856円です。

(注2) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

■損益の状況

当期 自2021年12月1日 至2022年11月30日

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,380,386,388
売 買 益	2,712,651,812
売 買 損	△332,265,424
(B) 信 託 報 酬 等	△1,038,634,718
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	1,341,751,670
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	13,719,312,838
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	37,467,195,712
(配 当 等 相 当 額)	(38,251,070,808)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△783,875,096)
(F) 合 計(C+D+E)	52,528,260,220
次 期 繰 越 損 益 金(F)	52,528,260,220
追 加 信 託 差 損 益 金	37,467,195,712
(配 当 等 相 当 額)	(38,251,070,808)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△783,875,096)
分 配 準 備 積 立 金	15,061,064,508

(注1) (A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示していません。

(注3) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、純資産総額に対して年0.35%以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

(注5) 分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 費用控除後の配当等収益	0円
(b) 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	1,341,751,670円
(c) 収益調整金	38,251,070,808円
(d) 分配準備積立金	13,719,312,838円
(e) 分配可能額(a+b+c+d)	53,312,135,316円
1 万 口 当 たり 分 配 可 能 額	28,543.64円
(f) 分配金額	0円
1 万 口 当 たり 分 配 金 額(税引前)	0円

フィデリティ・米国優良株・マザーファンド 運用報告書

《第20期》

決算日 2022年11月30日

(計算期間：2021年12月1日から2022年11月30日まで)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	<ul style="list-style-type: none">●個別企業分析により、国際的な優良企業や将来の優良企業に投資を行います。●個別企業分析にあたっては、米国および世界の主要拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、現地のポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。●ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。●株式組入率は原則として高位を維持します。●原則として外貨建資産の為替ヘッジは行いません。●FIAM LLCに、運用の指図に関する権限を委託します。●資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合もあります。
主要運用対象	米国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を主要な投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数*		株式組入比率等	株式先物比率	純資産額
	円	騰落率	参考指数	騰落率			
16期 (2018年11月30日)	38,246	5.0	577,561	7.6	96.8	—	百万円 20,641
17期 (2019年12月2日)	43,796	14.5	642,635	11.3	95.8	—	23,147
18期 (2020年11月30日)	50,007	14.2	721,168	12.2	97.8	—	31,224
19期 (2021年11月30日)	71,063	42.1	1,010,258	40.1	97.9	—	53,578
20期 (2022年11月30日)	73,648	3.6	1,119,569	10.8	96.9	—	71,455

※フィデリティ・米国優良株・マザーファンドは、ベンチマークを設定していません。参考指数としてS&P 500(税引前配当金込/円ベース)を記載しています。

S&P 500®指数は、ニューヨーク証券取引所、NASDAQに上場している米国の主要産業を代表する500社により構成される米国株の株価指数です。S&P 500®(「当指数」)は、S&P Globalの一部門であるS&P Dow Jones Indices LLC(「SPDJ」)の商品で、フィデリティ投信株式会社に対して使用許諾が与えられています。フィデリティ・米国優良株・ファンド(以下「本商品」)はSPDJおよびその関連会社により支持、推奨、販売または販売促進されているものではなく、本商品への投資の妥当性についていかなる表明も行なっておらず、当指数の誤り、欠落または遅延について責任を負いません。

S&P 500(税引前配当金込/円ベース)は、現地通貨ベース指数から税引前配当金込指数を計算したものを株式会社三菱UFJ銀行が発表する換算レートをもとに委託会社が算出したものです。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率

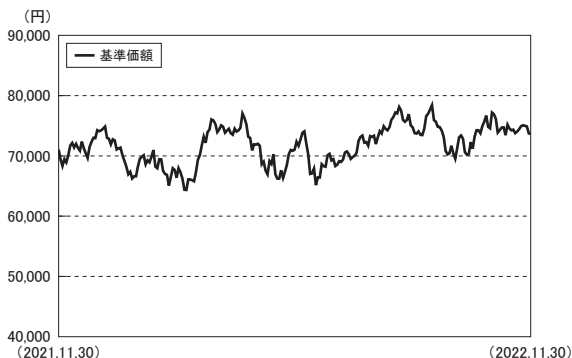
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数*		株式組入比率等	株式先物比率
	円	騰落率	参考指数	騰落率		
(期首) 2021年11月30日	71,063	—	1,010,258	—	97.9	—
12月末	74,243	4.5	1,069,890	5.9	97.2	—
2022年1月末	68,269	△3.9	1,015,606	0.5	96.6	—
2月末	67,954	△4.4	986,136	△2.4	96.6	—
3月末	75,288	5.9	1,083,292	7.2	96.3	—
4月末	71,913	1.2	1,080,219	6.9	96.2	—
5月末	70,976	△0.1	1,037,749	2.7	95.8	—
6月末	69,448	△2.3	1,014,988	0.5	95.7	—
7月末	73,126	2.9	1,091,785	8.1	96.1	—
8月末	73,764	3.8	1,078,535	6.8	95.8	—
9月末	70,429	△0.9	1,022,856	1.2	96.6	—
10月末	77,192	8.6	1,132,009	12.1	96.7	—
(期末) 2022年11月30日	73,648	3.6	1,119,569	10.8	96.9	—

(注) 騰落率は期首比です。

■運用経過の説明

●基準価額の推移



●基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、+3.6%でした。

<プラス要因>

米ドルが対円で上昇し、円安となったこと。

<マイナス要因>

米国株式相場が軟調となったこと。

●投資環境

当期の米国株式相場は、新型コロナ変異株の感染拡大、地政学リスクの高まり、インフレや金融引き締めへの懸念を背景に軟調に推移しました。当期の主要株価指数の騰落率は、NYダウ工業株30種平均+0.3%、ナスダック指数-26.2%、S&P500種指数-10.7%でした。(いずれも米ドル・ベース)

期初から2021年末にかけては、米連邦準備制度理事会(FRB)が量的緩和を前倒しして終了させる方針とともに、2022年に3回の利上げを行う想定を示したことが懸念された一方で、企業業績の成長期待が高まり、株価は上昇しました。1月は、今後の金融政策の引き締めが前倒しするとの観測から、市場心理は弱気へと傾きました。新型コロナ変異株の感染拡大やウクライナ情勢を巡る米ロの緊張も重石となり、株価は下落しました。2月は、ロシアがウクライナへ軍事侵攻したことで、地政学リスクへの警戒感が急激に高まり、市場心理は大きく悪化しました。ロシアへの経済制裁の影響により、インフレ懸念が広がったことを背景に、株価は下落しました。3月は、ロシアへの経済制裁による景気減速やインフレ懸念が強まる一方で、米国の好調な雇用情勢や個人消費に加え、概ね事前の市場での予測通りとなった米連邦公開市場委員会(FOMC)による0.25%の利上げの決定が好感され、株価は上昇しました。4月は、良好な雇用環境の一方で、ウクライナ情勢の緊迫化による食料品やエネルギーの価格上昇、中国の都市封鎖による物流網の混乱に伴うインフレなどを受け、先行きの景気が減速することが嫌気され、株価は大きく下落しました。5月は、金融引き締めやインフレへの懸念から、米国株式は不安定な動きとなりました。インフレの高止まりが企業収益を圧迫し、需要回復の重荷となることなどが警戒され、株価は軟調な推移となりました。6月は、物価の高騰と急速な利上げ見通しを受けて、景気減速への警戒感が強まりました。FRBが0.75%の大幅な利上げを決定したことが嫌気され、株価は下落しました。7月は、市場予想を上回る決算発表が相次いだことや堅調な雇用環境が好感され、株価は上昇しました。8月は、金融当局による金融引き締めが改めて警戒されたことに加えて、米国が景気後退へ向かうとの不安からリスク回避の動きが広がり株価は下落しました。9月は、FRBが0.75%の利上げを実施したことや、各国でも利上げが続き、企業業績の先行きへの不安が広がり、リスクを回避する動きが拍車がかかりました。景気後退懸念が一段と強まり、株価は大幅に下落しました。10月から期末にかけては、景気減速への懸念が後退したことを背景にFRBが利上げペースを緩めるとの見方が広がり、株価は上昇しました。

当期の米ドル/円相場は、約22.9%の円安・米ドル高(1米ドル=113.55円→139.54円)でした。(WMロイター使用)

●ポートフォリオ

当ファンドは、米国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を主要な投資対象とし、個別企業分析により、国際的な優良企業や将来の優良企業に投資を行います。個別企業分析にあたっては、米国および世界の主要拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、現地のポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。株式組入比率は原則として高位を維持し、ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。

なお、当ファンドにおける組入上位10業種の比率は以下の通りとなりました。

組入上位10業種

前期末

	業種	比率
1	ソフトウェア・サービス	12.9%
2	テクノロジー・ハードウェア及び機器	10.1
3	メディア・娯楽	10.1
4	小売	7.8
5	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	6.9
6	半導体・半導体製造装置	6.0
7	ヘルスケア機器・サービス	5.8
8	資本財	5.8
9	銀行	4.4
10	各種金融	3.8



当期末

	業種	比率
1	ソフトウェア・サービス	11.6%
2	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	8.7
3	テクノロジー・ハードウェア及び機器	8.5
4	資本財	7.0
5	メディア・娯楽	7.0
6	銀行	6.8
7	小売	6.5
8	ヘルスケア機器・サービス	6.5
9	半導体・半導体製造装置	5.6
10	エネルギー	5.2

(注) 「比率」欄は、純資産総額に対する割合です。

■今後の運用方針

足元にかけては、高水準のインフレによる消費の停滞やFRBによる大幅な利上げが企業の業績の向かい風となっています。しかし、米国の経済は規模が大きく、企業には変革する力があります。高い価格決定力や柔軟なコスト構造、優れた経営陣を持つなど事業環境の変化に適応できる企業を見極めることが肝要です。インフレが峠を越えると、市場の先行き不安は後退していくと期待されます。市場の変動は長期投資家にとって優良銘柄をより割安な株価で投資できる機会となるでしょう。今後も中長期の企業の成長性の変化を見極めるために徹底した企業調査を行い、銘柄選別によってファンドの付加価値を高めるよう運用して参ります。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

（2021年12月1日～2022年11月30日）

項目	金額
(a) 売買委託手数料 （株式） （投資証券）	15円 (14) (1)
(b) 有価証券取引税	—
(c) その他費用 （保管費用）	11 (11)
合計	26

（注）費用明細の項目の概要および注記については、前述の「1万口（元本10,000円）当たりの費用明細」をご参照ください。

■ 売買及び取引の状況（2021年12月1日から2022年11月30日まで）

(1) 株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
外国	百株		百株	
アメリカ	41,234.6 (2,981.63)	千アメリカ・ドル 375,299 (—)	29,699.43	千アメリカ・ドル 257,429

（注1）金額は受渡し代金。

（注2）（ ）内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

（注3）金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託受益証券、投資証券

	買 付		売 付	
	単位数又は口数	金 額	単位数又は口数	金 額
外国	千口		千口	
アメリカ		千アメリカ・ドル		千アメリカ・ドル
DIGITAL REALTY TRUST INC	—	—	15.48	2,546
AMERICAN TOWER CORP	10.7	2,462	—	—
ESSEX PROPERTY TRUST INC	17.74	5,958	—	—
MEDICAL PPTY TR INC	159.43	3,382	159.43	2,245

（注1）金額は受渡し代金。

（注2）金額の単位未満は切捨て。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	80,756,171千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	61,856,179千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.30

（注1）売買高比率は小数点以下2位未満切捨て。

（注2）期中の株式売買金額には、増資、配当株式等は含まれておりません。なお、単位未満は切捨て。

（注3）期中の平均組入株式時価総額は、月末に残高がない月数を除いた単純平均とし、単位未満は切捨て。

（注4）外貨建株式の邦貨換算は、期中の株式売買金額、期中の平均組入株式時価総額とも各月末（決算日の属する月については決算日）の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

■当期中の主要な売買銘柄

●株 式

当				期			
買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
MASTERCARD INC CL A	34.83	1,466,714	42,110	CISCO SYSTEMS INC	145.25	918,937	6,326
APPLE INC	62.74	1,288,370	20,535	NEXTERA ENERGY INC	77.36	907,106	11,725
MICROSOFT CORP	35.56	1,281,642	36,041	PROCTER & GAMBLE CO	38.36	745,307	19,429
LOWES COS INC	43.36	1,219,435	28,123	HOME DEPOT INC	15.82	732,658	46,312
JPMORGAN CHASE & CO	69.03	1,176,008	17,036	PIONEER NATURAL RESOURCES CO	19.83	675,812	34,080
TESLA INC	14.07	1,120,239	79,618	ANTERO RES CORP	124.84	658,847	5,277
NVIDIA CORP	43.12	1,104,681	25,618	WALMART INC	40.58	640,155	15,775
SERVICENOW INC	16.2	948,544	58,552	ADOBE INC	12.57	637,886	50,746
COSTCO WHOLESALE CORP	12.86	877,440	68,230	COMCAST CORP CL A	113.73	634,130	5,575
VERTEX PHARMCEUTICALS INC	25.76	859,919	33,381	CONSTELLATION ENERGY CORP	49.61	614,296	12,382

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等 (2021年12月1日から2022年11月30日まで)

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2022年11月30日現在)

(1) 外国株式

上場、登録株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ・・・NASDAQ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
ADOBE INC	114.3	—	—	—	ソフトウェア・サービス
APPLE INC	2,134.2	2,603.3	36,750	5,103,581	テクノロジー・ハードウェア及び機器
CISCO SYSTEMS INC	1,650.8	1,434.4	6,925	961,714	テクノロジー・ハードウェア及び機器
MICROSOFT CORP	1,037.8	1,263.6	30,368	4,217,217	ソフトウェア・サービス
OLD DOMINION FREIGHT LINES INC	111.1	—	—	—	運輸
TERADYNE INC	236.3	572.3	5,104	708,840	半導体・半導体製造装置
VERTEX PHARMCEUTICALS INC	—	257.6	8,148	1,131,604	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AMAZON COM INC	58.7	1,308.9	12,096	1,679,890	小売
NVIDIA CORP	347	778.2	12,170	1,690,085	半導体・半導体製造装置
THE BOOKING HOLDINGS INC	13.7	18.2	3,671	509,823	消費者サービス
MARRIOTT INTERNATIONAL INC A	153.1	150.2	2,422	336,360	消費者サービス
F5 INC	183.9	—	—	—	テクノロジー・ハードウェア及び機器
COSTCO WHOLESALE CORP	—	122.6	6,485	900,578	食品・生活必需品小売り
NETFLIX INC	19.9	142.3	3,998	555,210	メディア・娯楽
COMCAST CORP CL A	1,004.5	1,216.1	4,314	599,185	メディア・娯楽
NXP SEMICONDUCTORS NV	319.8	388.7	6,401	888,976	半導体・半導体製造装置
TESLA INC	57.3	441.5	7,983	1,108,688	自動車・自動車部品
NEWS CORP NEW CL A	824.4	—	—	—	メディア・娯楽
MONSTER BEVERAGE CORP NEW	220.8	351.5	3,507	487,102	食品・飲料・タバコ
PAYPAL HLDGS INC	327.7	—	—	—	ソフトウェア・サービス
ALPHABET INC CL C	74.3	1,556.5	14,855	2,062,946	メディア・娯楽
ULTA BEAUTY INC	54.5	52.1	2,343	325,493	小売
ARGENX SE SPONSORED ADR	76.9	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ROYALTY PHARMA PLC	518.8	1,318.9	5,680	788,851	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MATCH GROUP INC	89.8	388.9	1,823	253,182	メディア・娯楽
IAC/INTERACTIVECORP	122.8	—	—	—	メディア・娯楽
APA CORP	772.6	—	—	—	エネルギー
MARVELL TECHNOLOGY INC	792.9	1,212.4	5,202	722,458	半導体・半導体製造装置
RIVIAN AUTOMOTIVE INC	63	—	—	—	自動車・自動車部品
ACTIVISION BLIZZARD INC	—	301.1	2,238	310,843	メディア・娯楽
META PLATFORMS INC CL A	336.8	538.5	5,894	818,558	メディア・娯楽
NATERA INC	398	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TANDEM DIABETES CARE INC	—	451.3	1,802	250,312	ヘルスケア機器・サービス
WARNER MUSIC GRP CORP CL A	—	547.6	1,801	250,188	メディア・娯楽

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ・・・ニューヨーク証券取引所)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
AMERICAN EXPRESS CO	159.2	191.9	2,963	411,516	各種金融
BECTON DICKINSON & CO	126.5	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
BEST BUY CO INC	202.7	—	—	—	小売
BOEING CO	131.6	252.4	4,425	614,510	資本財
BOSTON SCIENTIFIC CORP	1,647.1	2,549.2	11,343	1,575,332	ヘルスケア機器・サービス
CSX CORP	1,327.6	1,840.7	5,921	822,323	運輸
COTERRA ENERGY INC	1,170.8	—	—	—	エネルギー
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	325.9	227.2	2,319	322,075	各種金融
CATERPILLAR INC	202.7	297.4	6,992	971,044	資本財
COCA COLA CO	1,040.8	850.7	5,315	738,118	食品・飲料・タバコ
DANAHER CORP	249	454.8	11,780	1,635,920	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
DISNEY (WALT) CO	125.1	—	—	—	メディア・娯楽
EMERSON ELECTRIC CO	262	415.5	3,918	544,173	資本財
ENTERGY CORP	—	435.2	4,909	681,781	公益事業
HOME DEPOT INC	156.3	—	—	—	小売
HUMANA INC	69.3	83.8	4,467	620,431	ヘルスケア機器・サービス
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	96.4	173.8	3,735	518,770	家庭用品・パーソナル用品
LENNAR CORP-CL A	230.2	—	—	—	耐久消費財・アパレル
LILLY (ELI) & CO	311.2	250	9,098	1,263,543	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
LOCKHEED MARTIN CORP	—	118.7	5,746	797,984	資本財
LOWES COS INC	—	388.9	8,068	1,120,473	小売
NIKE INC CL B	261.6	—	—	—	耐久消費財・アパレル
PNC FINANCIAL SERVICES GRP INC	161.9	137.1	2,253	312,945	銀行
PROCTER & GAMBLE CO	468.3	480.3	6,987	970,340	家庭用品・パーソナル用品
TRAVELERS COMPANIES INC	611.3	649.1	12,151	1,687,520	保険
SCHLUMBERGER LTD	—	1,139.3	5,816	807,685	エネルギー
SYSCO CORP	347.5	—	—	—	食品・生活必需品小売り
TJX COMPANIES INC	404	670.7	5,376	746,611	小売
VULCAN MATERIALS CO	134.9	—	—	—	素材
WALMART INC	379.1	—	—	—	食品・生活必需品小売り
MORGAN STANLEY	265.5	—	—	—	各種金融
FREEMPORT MCMORAN INC	791.9	1,254.9	4,707	653,679	素材
SEMPRA ENERGY	258.8	—	—	—	公益事業
WELLS FARGO COMPANY	1,799.2	2,811.6	13,374	1,857,355	銀行
PIONEER NATURAL RESOURCES CO	164.7	—	—	—	エネルギー
EXXON MOBIL CORP	830.5	1,154.8	12,765	1,772,697	エネルギー
UNITEDHEALTH GROUP INC	156.1	190.7	10,068	1,398,276	ヘルスケア機器・サービス
PPL CORPORATION	—	2,043.7	5,930	823,612	公益事業

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額		邦貨換算金額
	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
TAPESTRY INC	—	673.7	2,509	348,498	耐久消費財・アパレル
ASTRAZENECA PLC SPONS ADR	893.5	1,523	10,063	1,397,585	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
EXELON CORP	—	1,011.7	4,046	561,979	公益事業
JPMORGAN CHASE & CO	546.3	1,029.6	14,060	1,952,542	銀行
US BANCORP DEL	—	1,198.3	5,343	742,012	銀行
AMETEK INC NEW	291.3	366.6	5,096	707,696	資本財
BUNGE LIMITED	—	275	2,864	397,779	食品・飲料・タバコ
ZIMMER HOLDING INC	246.8	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
CENTENE CORP	647.6	663.2	5,598	777,496	ヘルスケア機器・サービス
TRANE TECHNOLOGIES PLC	222.7	264.4	4,626	642,514	資本財
CONSTELLATION BRANDS INC CLASS A	—	161.5	4,096	568,851	食品・飲料・タバコ
JM SMUCKER CO/THE	—	192.4	2,915	404,840	食品・飲料・タバコ
ASSURANT INC	168.6	107.2	1,354	188,155	保険
SALESFORCE INC	300.6	449.2	6,813	946,185	ソフトウェア・サービス
LAS VEGAS SANDS CORP	532.5	—	—	—	消費者サービス
DOMINOS PIZZA INC	—	72	2,758	383,007	消費者サービス
CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	340.3	176.9	1,882	261,383	素材
JONES LANG LASALLE INC	186.7	—	—	—	不動産
HESS CORP	—	351.3	4,987	692,649	エネルギー
CINEMARK HOLDINGS INC	—	746.2	1,002	139,271	メディア・娯楽
MASTERCARD INC CL A	—	345.6	11,858	1,646,800	ソフトウェア・サービス
DELTA AIR INC	236.8	321.3	1,112	154,426	運輸
BANK OF NEW YORK MELLON CORP	323.3	706.1	3,166	439,683	各種金融
VISA INC CL A	158.7	197.4	4,126	573,094	ソフトウェア・サービス
BERKSHIRE HATHAWAY INC CL B	74.4	—	—	—	各種金融
NEXTERA ENERGY INC	535.8	—	—	—	公益事業
CBRE GROUP INC - CL A	—	379.2	2,899	402,634	不動産
APTIV PLC	135.8	—	—	—	自動車・自動車部品
SERVICENOW INC	—	162	6,428	892,791	ソフトウェア・サービス
FORTUNE BRANDS HOME & SEC INC	305.6	—	—	—	資本財
BATH & BODY WORKS INC	—	617.3	2,456	341,097	小売
T-MOBILE US INC	239.49	178.69	2,655	368,795	電気通信サービス
BURLINGTON STORES INC	70.6	—	—	—	小売
INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC	293.5	172.4	1,816	252,196	各種金融
FORTIVE CORP	530.6	827.5	5,428	753,841	資本財
SNAP INC - A	106.3	—	—	—	メディア・娯楽
LINDE PLC	129.4	148	4,913	682,289	素材
EVERGY INC	442.8	—	—	—	公益事業

銘柄		期首(前期末)	当 期 末				業 種 等
			株 数	株 数	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
AVANTOR INC		百株 941.7	百株 —	千アメリカ・ドル —	千円 —	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
ROBLOX CORP		76.6	—	—	—	メディア・娯楽	
LYONDELLBASELL INDS CLASS A		—	329.1	2,792	387,736	素材	
DOLLAR GENERAL CORP		—	129.6	3,276	455,068	小売	
PHILLIPS 66		—	281.7	3,069	426,287	エネルギー	
ROPER TECHNOLOGIES INC		56.7	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
小 計	株 数 、 金 額	36,020.39	50,537.19	498,449	69,219,614		
	銘柄数 <比率>	90銘柄	80銘柄	—	<96.9%>		
合 計	株 数 、 金 額	36,020.39	50,537.19	—	69,219,614		
	銘柄数 <比率>	90銘柄	80銘柄	—	<96.9%>		

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国投資信託受益証券、投資証券

銘柄		期首(前期末)	当 期 末			
			単位数又は口数	単位数又は口数	評 価 額	
					外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)			千口	千口	千アメリカ・ドル	千円
DIGITAL REALTY TRUST INC			15.48	—	—	—
AMERICAN TOWER CORP			17.62	28.32	6,151	854,282
ESSEX PROPERTY TRUST INC			—	17.74	3,805	528,407
小 計	口 数 、 金 額		33.1	46.06	9,956	1,382,690
	銘柄数 <比率>		2	2	—	<1.9%>
合 計	口 数 、 金 額		33.1	46.06	—	1,382,690
	銘柄数 <比率>		2	2	—	<1.9%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する各国別投資信託受益証券、投資証券評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2022年11月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 69,219,614	% 96.1
投 資 証 券	1,382,690	1.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,418,942	2.0
投 資 信 託 財 産 総 額	72,021,247	100.0

(注1) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、11月30日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=138.87円です。

(注2) 当期末における外貨建資産(71,478,766千円)の投資信託財産総額(72,021,247千円)に対する比率は、99.2%です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年11月30日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	73,116,487,862
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,331,824,183
株 式(評価額)	69,219,614,821
投 資 証 券(評価額)	1,382,690,123
未 収 入 金	1,101,536,295
未 収 配 当 金	80,822,440
(B) 負 債	1,660,893,090
未 払 金	1,095,240,448
未 払 解 約 金	565,638,325
そ の 他 未 払 費 用	14,317
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	71,455,594,772
元 本	9,702,350,637
次 期 繰 越 損 益 金	61,753,244,135
(D) 受 益 権 総 口 数	9,702,350.637口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	73,648円

(注1) 当ファンドの期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額は以下の通りです。

期首元本額 7,539,580,789円

期中追加設定元本額 2,561,590,623円

期中一部解約元本額 398,820,775円

(注2) 当ファンドの当期末元本額の内訳は以下の通りです。

フィデリティ・米国優良株・ファンド 9,667,589,462円

フィデリティ・米国優良株・ファンド(為替ヘッジあり) 34,761,175円

(注3) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

■損益の状況

当期 自2021年12月1日 至2022年11月30日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	799,565,021
受 取 配 当 金	780,198,451
受 取 利 息	5,588,822
そ の 他 収 益 金	13,777,748
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,643,544,667
売 買 益	18,989,419,049
売 買 損	△17,345,874,382
(C) 信 託 報 酬 等	△10,609,234
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	2,432,500,454
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	46,038,885,956
(F) 解 約 差 損 益 金	△2,430,669,989
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	15,712,527,714
(H) 合 計(D+E+F+G)	61,753,244,135
次 期 繰 越 損 益 金(H)	61,753,244,135

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示していません。

(注3) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。